



## クロージングリマーク

北東アジア経済発展国際会議実行委員長／ERINA代表理事  
西村可明

2012NICEには、外国からの出席者をはじめ沢山の方にご参集いただき、実行委員長として厚く御礼申し上げたい。会議では貴重な講演と報告、そして討論をしていただいたが、10分少々のクロージングリマークで、その一つ一つに言及することは困難であり、本会議のメッセージとなる大事なポイントに限定して、私のまとめを述べさせていたどうかと思う。

1. 昨年の第20回NICEから1年が経過したことになるが、今回の会議では、北東アジア全体として、東日本大震災や金正日氏の死亡と金正恩氏による権力の継承をはじめ、政治面、経済面、社会面、国際政治・軍事面、国際経済協力面などで、この1年間に生じた実に幅広い様々な変化を感じることができ、また将来の変化の予感を持つことが出来たように思われる。とくに中国が経済的には、GDP世界第2位になり、「世界の工場」としてだけでなく、「巨大市場」としても世界の舞台に登場するなど、ダイナミックに発展しており、我が国を含む世界の資本が中国市場を目指して奔流のように流れ込んだ1年であった。中国はこれを容認して、経済協力を推進し、平和的路線を歩んでいる。しかし他方で、軍事的には空母の建設・導入やステルス機能戦闘機の導入など、軍備強化が著しいだけでなく、東シナ海や南シナ海での諸島問題ではいわゆる「核心的利益」など独断的 (assertive) 主張を繰り返し、さらには、具体的実力行為を伴う攻撃的 (aggressive) なアプローチも見られる。この様に中国は経済的にも軍事的にも周辺国への波紋の震源地となっている現実がある。この様な波紋に周辺国はどのように対処したら良いのか、今回の議論の焦点の一つはここにあった。

2. 若い国が経済力と軍事力を身につけて世界の舞台に登場し、資源や食料を求めて、対外進出を図ろうとするのは、ある意味で自然なことである。しかしこの対外進出が商業ベースではなく軍事的である場合には大きな危険が伴う。歴史は繰り返されると言うが、100年前の我が国のような悪夢が、再現されることになりかねない。もちろん、それはどうしても防がなければならない。ではそのためにはど

うしたら良いのか？ そのでの経済の役割は何か？ この問題に正面から取り組まれたのが宮本雄二前駐中国特命全権大使の基調講演であった。答えは大変明快で、グローバル化した経済にこそ、そうした危険を押さえる独自の力があり、経済交流と経済協力を精力的に発展させ、国境問題の相対的意義を小さくしてゆくことすなわち国境の垣根を低くしてゆくことが肝心であると、大使は結論づけておられる。これこそは、北東アジアの進むべき道を示したものだといえる。私も、中国の経済発展は外国資本と外国技術と世界市場に相当程度依存して発展してきた訳で、特に先進的技術は今後の中国の経済発展にとって益々重要になっていくから、中国が外国から疎遠にされるような行動をとれば、中国経済が停滞することは明らかだと考える。中国の賢明な指導者が、国内の膨張主義とナショナリズムの動きに適切に対処されることに期待したいと思う。それと同時に北東アジアの経済交流の発展に、我々自身も努力しなければならないし、北東アジア経済発展国際会議の意義の一つもここにある、これが今回のこの会議からのメッセージである。

3. 中国経済は、製品の国際競争力を高め、巨額の資本を蓄積し、国内市場を巨大市場に育て上げてきている。日本や韓国の場合、この巨大市場を商品の輸出先としても国内市場指向型の対外直接投資の対象としても活用し、自国の経済発展に役立てようとしているが、そこには国内産業の空洞化という危険も潜んでいる。またこの様な巨大な経済力は、強力な引力のように、資源開発・投資・輸出入を通じて、未発達なモンゴル経済や北朝鮮経済を吸引してしまうのではないかと懸念されるほどである。ロシア極東も、中国による資源買い占めや極東経済の中国依存の高まりが懸念されている。またロシア極東への中国人の流入を心配する向きもあるが、将来中国の経済発展が格段に進めば、逆にロシア人の中国への流出と極東の一層の過疎化といった逆転現象も起こるかも知れない。日本も含めて、各国は、中国経済とどうつきあうべきか、しっかりとした戦略をもって対応する必要がある。北朝鮮の場合、対中国経済依存が当面深まらざるを得ないと思われるが、北朝鮮がそれ

を望まず、回避したいと考えれば、核開発や拉致問題など現在の国際的枠組みの原因となっている問題を考え直す機運が北朝鮮において出てくるかも知れない。

4. 日中経済関係についてであるが、中国のGDP、人口1人あたりGNIが増加し、国内市場が巨大化していく中で、日本をはじめとするFDIが中国に大量に流入している。そうした量的な面だけでなく、日本の対中投資は、効率指向型（輸出指向型）だけでなく国内市場指向型も増えるという質的变化も見られ、また労働コスト上昇に対応した内陸部への進出による地域的広がりも、さらには産業分野の広がりも見られる。そこには中国巨大市場での地位の確立が世界市場での地位の強化に繋がる事への考慮も働いているように思われる。近い将来中国の農村余剰労働力が枯渇するようになれば、中国経済は外延的発展から効率志向の内包的発展へと発展パターンの転換が不可避となるが、この困難を克服するには外国からの先進技術の導入がますます重要になってくると思われる。このことは、政治的条件に変化がなければ、日本企業の対中進出が将来も続くことを含意し、また技術獲得を目指す中国の対日投資も増える可能性がある。ただ、我が国の中小企業の場合、高い技術を持っていても、中国に新規参入することには、様々な困難（例えば、情報入手困難、盗難、送金規制の障害、現地政府による軽視、末端役人の不正、法律制定の突然さ、資金の獲得の困難等）があり、中国の市場の質（クオリティ）に問題のある事が、新潟県内企業の調査から事実に基づいて明らかにされている。

5. ところで、今回の会議のもう一つの柱は、ウラジオストクAPEC首脳会議を控えるロシアおよびロシア極東の経済発展のテーマであった。アレクサンドル・シュルプリンAPEC研究センターAPEC開催部長が言われたように、ロシアがWTO加盟を前提に「東」へつまりアジア太平洋地域との経済統合に積極的に参加する方向性を打ち出している点に関心が寄せられている。その際ロシアが重視している諸課題、すなわち貿易・投資の自由化、食料安全保障、サプライチェーンの確立、地域経済統合の推進、イノベーションの促進などは、我々も共有出来る課題だといえる。しかし昨年のNICEにおいて、ロシアおよびロシア極東のビジネス環境や市場の質（クオリティ）には難しい問題の存在することが指摘され、この問題の克服に本格的に取り組む地方政府レベルの国際的協力組織を作る必要があると、問題提起された事情がある。この件は、NICEの会議だけで終わらせることなく、努力を続けることが約束され

たが、その後、10月にハバロフスク、11月にユジノサハリンスクで日ロ地域間交流の会議が開催され、さらにこの3月に日ロ関係者協議を開催し、具体化のための検討を行う予定になっている。こうした取り組みの継続を、私は高く評価したいと思う。

6. TPP（環太平洋経済連携協定）については、賛否両論のあるところであるが、しかしそれはともかく、今回、金子知裕経済産業省通商政策局国際経済課長、並びに渡邊頼純慶應義塾大学総合政策学部教授より、FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）にむけたTPPの意義、TPPへの交渉の流れ、TPP内容などに関する、何よりも先ず正確な情報を提供していただいた。TPPへの参加は基本的には日本産業の競争条件の改善に繋がり、メリットが大きいという点に結論があったと思われるが、TPPには農業問題も含めて交渉次第であるという側面もあるから、今後の交渉過程を注意深く見守っていく必要があるといえる。また、金奉吉富山大学経済学部教授のご指摘のように、アジア太平洋における貿易や投資のルール形成においてだれがリーダーシップをとるのかという国際政治的判断の側面もあるといえよう。TPPに対しては、もっとも基本的な枠組みであるWTOのドーハラウンドでの多角的交渉の行き詰まりを放置して、FTAの乱立・ブロック化などが先行する問題点も池間誠一橋大学名誉教授より指摘されたが、TPPの様に広域自由貿易協定がそうした閉塞状況の打破に繋がる事への期待も表明された。私たちとしては、交渉の進捗状況を見つつ、NICEで議論を深めていきたいと思う。

7. 物流に関しては、図們江地区で、羅先経済貿易地帯の活性化、ロシア・ハサンと北朝鮮・豆満江間の鉄道整備、中国東北部から北朝鮮・図們江、羅律港に至る国際的物流インフラの整備などがおこなわれ、中国・ロシアが羅律港を太平洋への出口として重視し、積極的にインフラ整備に参加してきた。また中国東北部からロシア・ザルビノを経て新潟までの物流インフラの整備の努力も行われている。さらにロシア・北朝鮮・韓国ガスパイプラインの建設案も浮上している。こうした新しい動きが、また制度インフラの改善とも一体となって、全体として一つの大きな動きになって行くことが望まれるところである。GTIにおける国際的「共同研究」、四カ国政府による物流インフラ整備協力の取り組みがそうした問題の全体的な解決に繋がることが期待される。2012NICEは物流問題では傍聴者的で積極さに欠けるのではないかという厳しい批判もいただいた。

8. 最後に国際金融協力の問題である。中国がレアメタルやレアアースの輸出管理を強化する状況について詳しい説明をいただいた。これ自体は、WTO違反の疑いがある一方、中国以外での地下資源開発を促している。モンゴルでの地下資源開発への注目もその一環といえる。しかしモンゴルから生産物を太平洋まで運ぶためには、国際的物流インフラの整備が必要となる。物流インフラの整備、特に国際的なハード・インフラの建設が何よりも不可欠である。しかし北東アジアにおけるこのような資源開発やインフラ整備は、結局のところ、開発経費・インフラ建設資金の拠出の問題に行き着く。昨年のNICEで、河合正弘アジア開発銀行(ADB)研究所長から、北東アジアインフラ整備ファンドの提案をいただいたが、その後、中口間で資源開発ファンド、日中間で環境インフラ・ファンドの設立が打ち出され、また日ロ地域間協力ワーキンググループの会議でも、ロシア側からファンド創設の提案が行われるなど、ファン

ド方式が注目されるようになっている。今回、シン・ジンADB東南アジア局地域協力事業調整部首席エコノミストから、ADBが進めるASEANインフラ開発ファンドの経験と北東アジアへのその教訓について詳しい説明をしていただいた。北東アジアにおける国際金融協力組織の必要性については10年以上議論されてきたが、現実には何も生み出されていない。こうした閉塞状況をこのファンド方式で打開できないか、NICEで引き続き考えていきたいと思う。

9. 話が長くなり申し訳なかったが、以上をもって私のクロージングリマークとさせていただきます。最後に、ERINA「北東アジア経済研究叢書」第一号がNICE第20回を記念して、この度出版されたので、お帰りにご覧になっていただけたらと思う。宣伝でおしまいとなったが、ご清聴に感謝する。